

試行運行事業評価について

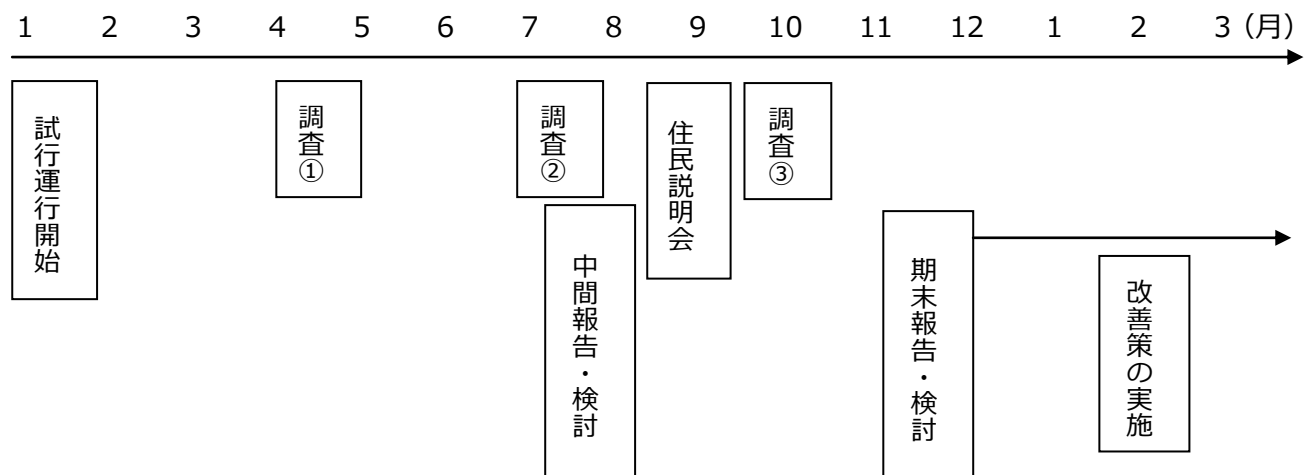
1. 試行運行事業評価について

PDCA サイクルに基づき事業評価を行っていく。

詳しくは前回（平成 25 年度第 3 回）会議資料 No.5 を参照のこと。

2. 事業評価スケジュール

H26



・各調査の想定内容と必要人日数

調査① バス停別利用者数

必要人日数 1 人×6 日×3 路線=18 人日

調査② アンケート調査

必要人日数 1 人×6 日×3 路線=18 人日

調査③ バス停別利用者数

必要人日数 1 人×6 日×3 路線=18 人日

3. 評価指標について

別紙の評価指標一覧（案）を参照のこと。

各指標について、目標値（＝改善ライン）、廃止ラインの設定が必要不可欠

例）営業係数 300 が目標値、それを上回れば改善策を講じる。

ただし、営業係数が 600 を上回ることがあれば、当該路線については廃止とする。

評価指標一覧（案）

主な指標	定義	計測方法	目標値（例）	目標に達しなかった場合の対応
1. 認知度				
認知率	住民における事業の認知割合	住民向けアンケート調査 ⇒市民意識調査の活用	80%	PR 方法の見直し
2. 利用状況面				
利用者数	年間の利用者数	運転手による計測、市で集計・分析	20000人/路線	他の指標を参考に、利用者増を図るための工夫を検討 (運賃、ルート、ダイヤ等を見直し)
1周当たりの利用者数	該当路線の運行本数に対する利用者数	年間利用者数を年間本数で除する	6人/本以上	
地域住民の利用率	該当路線の沿線住民における利用率（路線別評価）	沿線住民に対するアンケート調査	50%以上	便利な利用方法の積極的 PR など、利用促進策の検討、もしくはルート等の変更
バス停別利用者数	各バス停利用者数の人数	実際に乗車しての実態調査により計測	延べ10人/月	バス停の追加、変更及び廃止の検討
3. 費用効率面				
収支率	事業経費に対する運賃収入の割合 収支率 = 運賃収入 / 事業経費	運行委託業者との協定（契約）の中で、運賃収入と事業経費を確認し算定。路線別評価を行うためには路線別データが必要	33%以上	運賃収入（≒利用者数）の見直し 事業経費の見直し（ルート及びダイヤの変更等）
営業係数	100円の運賃収入を得るために必要な事業経費 営業係数 = 事業経費 / 運賃収入 × 100	同上	300以下	
利用者1人当たりの財政投入額	運行経費補助額 / 年間利用者数	当該路線の運行経費補助額を路線別利用者数で除して算定	200円/人	利用者数増加策及び事業経費削減策の検討 (運賃、ルート、ダイヤ等の見直し)

4. 満足度				
サービス満足度（CS）	運行頻度、運行ルート、バス停位置、定時性、鉄道・バスとの接続、運転手の対応、車内の快適性、運賃、等に対する利用者の満足度	利用者に対するアンケート調査	項目ごとに設定 運行頻度：70% ルート：80% 等	他の指標を参考に、CSの低い項目について、ハード・ソフト両面から対策を検討
5. その他				
定時性	ダイヤとの乖離時間	バス停での計測	ピーク時5分以内	ルート及びダイヤの見直し
車いす利用者数	車いすの方の利用回数	運転手による計測	1人/月	極端に少ないようであれば、車いす対応でない車への変更を検討
乗り残し人数	満員のため乗車できなかった人数	運転手による計測	1人/月	増便（周）・増車の検討
乗り残し件数	満員のため乗車できない事態が発生した件数	運転手による計測	1件/月	
福祉会館利用者数 （参考）	くにっこ及びコミュニティワゴン全ルートが通る、福祉会館の利用者数（対導入前比）	福祉会館での利用者数計測	—	乗り継ぎ方法・サービスの見直し 極端に少なければバス停の廃止、ルートの見直し 含め検討
公共施設利用者数 （参考）	市役所等公共施設の利用者数	バス停別利用者数から推計	—	